

貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	前年度比	項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	前年度比
流動資産の部	411,873	377,315	△ 34,557	流動負債の部	115,545	100,694	△ 14,850
(当座資産)	400,999	365,475	△ 35,523	買 掛 金	23,172	24,991	1,818
現 金 預 金	308,129	274,950	△ 33,178	未 払 費 用	27,910	28,351	441
受 取 手 形	—	—	—	前 受 金	2,532	2,631	99
電子記録債権	5,737	2,179	△ 3,558	預 り 金	1,701	1,734	32
売 掛 金	87,132	88,346	1,213	未 払 金	20,360	3,157	△ 17,202
(他の流動資産)	8,994	10,354	1,360	未 払 消 費 税	11,104	9,846	△ 1,258
前 払 費 用	5,561	5,317	△ 243	未払法人税等	1,309	2,484	1,175
未 収 入 金	3,432	5,037	1,604	未払事業所税	3,566	3,587	21
未収法人税等	—	—	—	賞 与 引 当 金	22,327	22,038	△ 289
未 収 収 益	—	—	—	役員賞与引当金	1,560	1,870	310
短 期 貸 付 金	—	—	—		—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	固定負債の部	6,845	7,647	802
				長 期 未 払 金	3,458	3,410	△ 48
(棚卸資産)	1,879	1,485	△ 394	役員退職慰労引当金	3,387	4,237	850
貯 蔵 品	1,879	1,485	△ 394	負 債 の 部	122,390	108,342	△ 14,048
固定資産の部	160,942	188,686	27,743	株 主 資 本	450,425	457,660	7,234
(有形固定資産)	143,432	171,530	28,097	資 本 金	50,000	50,000	0
建 物	29,066	29,969	903	利 益 剰 余 金	400,425	407,660	7,234
償却累計額 (建物)	△ 4,875	△ 5,908	△ 1,033	〔利益準備金〕	17,680	17,680	0
建 物 付 属	41,142	73,023	31,881	〔その他利益剰余金〕	382,745	389,980	7,234
償却累計額 (建物付属)	△ 10,622	△ 14,859	△ 4,237	(別途積立金)	56,000	56,000	0
構 築 物	28,335	31,235	2,900	(繰越利益剰余金)	326,745	333,980	7,234
償却累計額 (構築物)	△ 13,798	△ 16,508	△ 2,709	(うち当期純利益)	21,491	15,234	△ 6,256
機 械 装 置	50,289	50,289	0				
償却累計額 (機械装置)	△ 22,805	△ 26,704	△ 3,898				
車 両 運 搬 具	172,140	155,760	△ 16,380				
償却累計額 (車両運搬具)	△ 142,724	△ 130,544	12,180				
工 具 器 具 備 品	32,688	36,283	3,595				
償却累計額 (工具器具備品)	△ 15,402	△ 18,180	△ 2,778				
建 設 仮 勘 定	—	7,674	7,674				
(無形固定資産)	3,264	2,444	△ 820				
電 話 加 入 権	668	668	0				
ソフトウェア	2,596	1,776	△ 820				
(投資等の資産)	14,245	14,711	466				
出 資 金	200	200	0				
敷 金 保 証 金	231	224	△ 7				
長期前払費用	401	200	△ 200				
繰延税金資産	13,411	14,086	674	純 資 産 の 部	450,425	457,660	7,234
資 産 の 部	572,816	566,002	△ 6,813	負債・純資産の部	572,816	566,002	△ 6,813

- 注1. 棚卸資産の評価方法は、個別法による低価法により評価しております。
 注2. 有形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
 注3. 有形固定資産の減価償却累計額は212,703千円となっております。
 注4. 無形固定資産の減価償却方法は、定額法を採用しております。
 注5. 賞与引当金は、従業員給与規定に基づく支給対象期間法により計上しております。